写

２教研開発第３７号
令和２年１２月３日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各　都　道　府　県　知　事　殿
附属学校を置く各国立大学法人学長

国立教育政策研究所教育課程研究センター長
鈴　木　　敏　之
（印影印刷）

令和３年度教育課程実践検証協力校事業の実施について（照会）

日頃より，当研究所の取組に対して御理解，御協力をいただきまして誠にありがとうございます。

さて，当研究所では，幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて，学習指導上の様々な実践を客観的に検証することや全国的な学力調査等と学習の実現状況を相補的に捉えることにより，教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行うことを目的とし，新規事業として「教育課程実践検証協力校事業」を創設することになりました。

つきましては，下記文書を送付しますので，別紙１及び２を御確認の上，関係機関への周知をお願いいたします。

なお，都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会におかれましては，「E-Assessment に関するもの」の【A 枠：加配措置あり】につきまして，別紙３を御確認の上，対象となる公立学校を推薦いただきたいと考えております。推薦する学校がある場合には，推薦調書（様式１）及び学校調査用紙（様式２）を作成し，令和２年１２月２５日（金）正午までに，当センター宛に御提出いただくようお願いいたします。

また，推薦する学校がない場合につきましても，回答票（様式３）により上記締切日までに御回答いただきますようお願いいたします。

記

１　送付文書
- 【別紙１】　教育課程実践検証協力校事業実施要項
- 【別紙２】　令和３年度教育課程実践検証協力校事業の実施について
- 【別紙３】　「E-Assessment に関するもの」A 枠の募集要項
- 【別紙４】　令和３年度教育課程実践検証協力校事業に係る今後の主なスケジュール
- 【様式１】　推薦調書（「E-Assessment に関するもの」A 枠）
- 【様式２－１】　令和３年度教育課程実践検証協力校事業学校調査用紙（「E-Assessment に関するもの」A 枠）※小学校用
- 【様式２－２】　令和３年度教育課程実践検証協力校事業学校調査用紙（「E-Assessment に関するもの」A 枠）※中学校用
- 【様式３】　回答票（「E-Assessment に関するもの」A 枠）

２　その他
- 本件における（別紙及び様式を含む）「加配」は，教職員定数の特定加算のことを示していることを申し添えます。

【本件担当】〒100-8951
東京都千代田区霞が関３丁目２番２号
国立教育政策研究所　教育課程研究センター
研究開発部研究開発課指導係（木村，古旗，横山）
電　話：03-6733-6822，6823　　ＦＡＸ：03-6733-6978
E-mail：shidoukk@nier.go.jp